



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 新光電気工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 護
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 有賀 広志 TEL (026) 283-1000
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	205,859	30.5	35,326	25.7	34,887	23.7	19,225	17.7
18 年 3 月期	157,806	4.8	28,100	56.8	28,202	61.3	16,338	74.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	142 32	142 30	15.2	18.6	17.2
18 年 3 月期	361 13	360 94	15.0	16.9	17.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	198,862	134,193	68.0	1,000 33
18 年 3 月期	175,541	117,288	66.8	2,603 29

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 135,136 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	25,909	37,400	5,607	32,990
18 年 3 月期	32,670	15,223	11,406	49,872

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	13 00	19 00	32 00	1,439	8.9	1.3
19 年 3 月期	6 00	12 00	18 00	2,431	12.6	1.9
20 年 3 月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		18.6	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 9.00 円 特別配当 3.00 円

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	102,200	5.9	8,600	48.3	8,900	45.5	5,000	46.5	37 01
通期	206,600	0.4	22,100	37.4	22,800	34.6	13,100	31.9	96 97

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 135,171,942株 18年3月期 45,057,314株
 期末自己株式数 19年3月期 80,486株 18年3月期 45,553株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	200,100	30.7	33,950	26.6	33,584	22.6	18,602	16.8
18年3月期	153,123	4.8	26,817	61.7	27,403	66.9	15,930	81.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	137 71	137 70
18年3月期	352 07	351 88

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	195,398	132,880	68.0	983 63
18年3月期	173,043	115,952	67.0	2,573 61

(参考) 自己資本 19年3月期 132,880百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	98,500	4.9	7,800	51.1	8,300	47.8	4,700	49.1	34 79
通期	199,000	0.6	20,400	39.9	21,000	37.5	12,000	35.5	88 83

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

その他特記事項

平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって、1株につき3株の割合で分割しております。

《添付資料》



平成 19 年 4 月 27 日
新光電気工業株式会社

平成 18 年度 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 18 年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成 17 年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	205,859 百万円	157,806 百万円
営 業 利 益	35,326	28,100
経 常 利 益	34,887	28,202
当 期 純 利 益	19,225	16,338
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	142 円 32 銭	361 円 13 銭

連結子会社数 10 社

単 独 決 算

売 上 高	200,100 百万円	153,123 百万円
営 業 利 益	33,950	26,817
経 常 利 益	33,584	27,403
当 期 純 利 益	18,602	15,930
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	137 円 71 銭	352 円 07 銭
1 株 当 たり 配 当 金	18 円	32 円

部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	25,324	(12.3)	28,099	(17.8)	9.9
ICパッケージ	157,885	(76.7)	108,594	(68.8)	45.4
気密部品	22,638	(11.0)	21,100	(13.4)	7.3
そ の 他	11	(-)	12	(-)	4.4
合 計	205,859	(100.0)	157,806	(100.0)	30.5

〔単 独〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	20,786	(10.4)	24,045	(15.7)	13.6
ICパッケージ	157,704	(78.8)	108,594	(70.9)	45.2
気密部品	21,598	(10.8)	20,470	(13.4)	5.5
そ の 他	11	(-)	12	(-)	4.4
合 計	200,100	(100.0)	153,123	(100.0)	30.7
うち輸出高	122,940	(61.4)	102,739	(67.1)	19.7

〔ご参考〕部門別受注高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	20,512	1,340	24,007	1,660
ICパッケージ	161,471	12,386	112,413	9,706
気密部品	21,393	1,400	20,449	1,803
そ の 他	11	2	12	2
合 計	203,389	15,130	156,883	13,173

経営成績

1. 経営成績に関する分析

< 当期の概況 >

当期の経済環境は、日本におきましては、企業収益の拡大基調の継続を背景に、設備投資需要が高水準であったほか、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移し、緩やかな景気の拡大局面が持続しました。海外におきましては、米国では住宅市場の調整を主因として景気の減速感が増したものの、個人消費や設備投資は堅調なうちに推移しました。アジア地域においては、韓国・台湾などで期後半には輸出の伸び悩みが見られたものの、中国では好調な輸出と個人消費により、高成長を維持しました。

半導体業界につきましては、競争激化による製品価格の低下が一層進んだものの、新興国を中心に携帯電話市場が引き続き拡大していることに加え、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の普及が加速したほか、パソコン関連では、新型基本ソフトの発売による需要喚起への期待を背景に、DRAMの生産が拡大するなど、市場は総じて堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、パソコンや新型ゲーム機向けのフリップチップタイプパッケージの主力生産拠点である若穂工場を増強するなど、需要動向に則した生産体制の構築に注力したほか、携帯電話向けのモジュール製品やMPU向けのヒートスプレッダーなどの増産対応をはかるとともに、全ての部門においてトヨタ生産方式に基づく生産革新活動を強力に推進し、より一層の収益力の向上に努めてまいりました。加えて、為替相場の円安基調もプラス要因となり、

当期の連結決算につきましては、売上高 2,058 億 59 百万円(対前期比 30.5%増)、経常利益 348 億 87 百万円(同 23.7%増)、当期純利益 192 億 25 百万円(同 17.7%増)となり、売上高、利益とも過去最高の業績を達成することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) ICリードフレーム部門

エッチングリードフレームは、QFNタイプ等、携帯電話向けの需要が底堅く推移いたしました。DRAM向けのLOCタイプリードフレームは、デジタル家電向けなどへの用途の拡大はあったものの、機種転換による需要減少が進み、プレスリードフレームは競争激化の影響を受けたことにより、それぞれ売上が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は 253 億 24 百万円(対前期比 9.9%減)となりました。

(2) ICパッケージ部門

BOCタイプBGA基板は、DRAM向けに需要が拡大したものの、競争激化に伴う価格低下の影響を受け売上は減少いたしました。主力のフリップチップタイプパッケージにつきましては、パソコン向けの売上が増加するとともに、新型ゲーム機向けなどへの用途拡大により需要が大幅に増加いたしました。また、携帯電話向けのカメラモジュール組立をはじめ、アセンブリビジネスが大きく伸張したほか、MPU向けのヒートスプレッダーおよびDSP用途のテープBGAにつきましても売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は 1,578 億 85 百万円(対前期比 45.4%増)となりました。

(3) 気密部品部門

光素子用ガラス端子につきましては、期前半は堅調に推移したものの、期後半の在庫調整などにより売上が減少いたしました。一方、半導体製造装置市場の好調を背景にセラミック静電チャックが受注を伸ばしたほか、精密接触部品も堅調に推移した結果、当部門の連結売上高は 226 億 38 百万円（対前期比 7.3%増）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は 2,033 億 89 百万円（対前期比 29.6%増）、売上高は 2,001 億円（同 30.7%増）となりました。また、経常利益は 335 億 84 百万円（同 22.6%増）、当期純利益は 186 億 2 百万円（同 16.8%増）を計上いたしました。

< 次期の見通し >

今後の経済環境は、日本におきましては、米国をはじめとする海外経済の減速に伴う輸出の鈍化などが懸念されておりますが、企業業績の底堅さを背景として、設備投資が増勢を保つと予想され、また、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大が期待されるなど、引き続き緩やかなペースでの景気拡大が見込まれます。また、米国経済につきましても、住宅部門の調整の影響は限定的との見方が多く、個人消費および設備投資は底堅く推移することが予測されています。しかし、一方では、昨年夏をピークに下落に転じた原油価格が今年に入って再び強含みで推移し、また、IT関連部門における在庫の積み上がりが依然解消されていないなど、景気の減速懸念を払拭することができない、楽観を許さない状況が続くことが見込まれます。

半導体業界につきましては、前期に引き続き、携帯電話需要やデジタル家電市場の拡大により、成長の持続が期待される一方で、新型基本ソフト需要等を見込むパソコン関連においては、今後の市場動向によっては調整局面も懸念され、また、企業間競争の一層の激化を背景に、製品価格の低下圧力がさらに強まることに加え、原材料価格が高止まり傾向を示すなど、市況は厳しさを増し、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、創業以来蓄積してきた半導体実装の要素技術をさらに深化・発展させることにより、お客様のニーズに即した新商品の開発・量産化に一層注力してまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって「限りなき発展」を果たすべく、生産革新活動をさらに強力に推し進め、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、環境変化に耐えうる強固な企業体質の確立をはかってまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高 2,066 億円（対前期比 0.4%増）、連結経常利益 228 億円（同 34.6%減）、連結当期純利益 131 億円（同 31.9%減）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 1,990 億円（対前期比 0.6%減）、経常利益 210 億円（同 37.5%減）、当期純利益 120 億円（同 35.5%減）を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 233 億

20 百万円増加し、1,988 億 62 百万円となりました。負債は 54 億 81 百万円増加し、646 億 68 百万円となりました。純資産は 178 億 39 百万円増加し(前連結会計年度末の数値を株主資本に少数株主持分を加えた 1,163 億 53 百万円で比較)、1,341 億 93 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 68.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 259 億 9 百万円(前年度比 67 億 61 百万円減)となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 374 億円(同 221 億 77 百万円増)となりました。財務活動の結果使用した資金は 56 億 7 百万円(同 57 億 99 百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前期に比べ 168 億 81 百万円減少し、329 億 90 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

なお、当期における配当につきましては、普通配当 9 円に特別配当 3 円を加えて期末配当を 12 円とし、中間配当の 6 円とあわせて年間 18 円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、1 株当たり年間 18 円とさせていただく予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設

定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

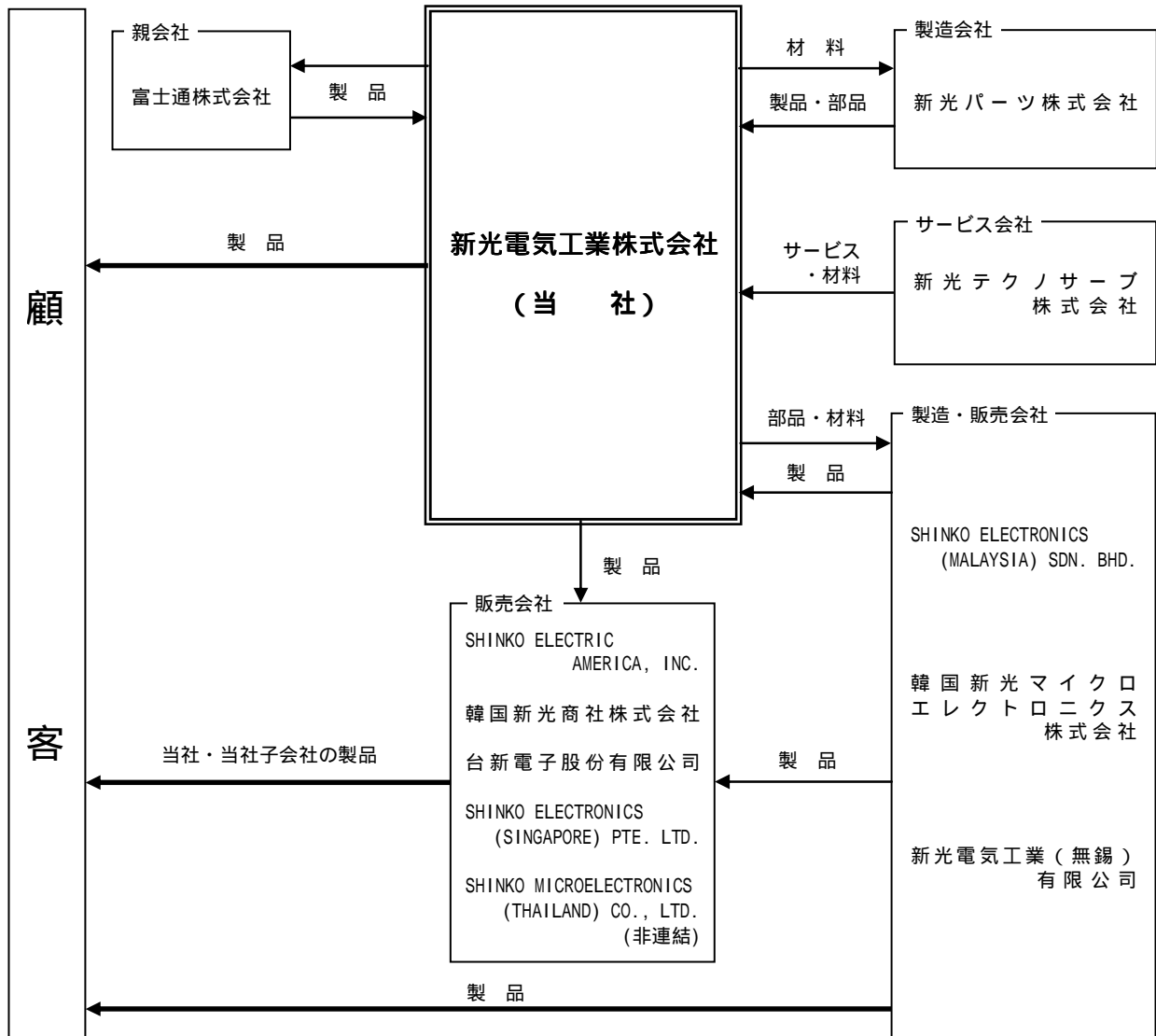
(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT 分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月末)	前連結会計年度 (平成18年3月末)	増 減
(資産の部)			
流動資産	116,832	110,483	6,348
現金及び預金	20,626	25,216	4,590
受取手形及び売掛金	68,252	46,682	21,569
たな卸資産	9,419	8,376	1,043
預 け 金	13,620	25,700	12,080
繰延税金資産	2,739	2,655	84
そ の 他	2,193	1,881	312
貸倒引当金	19	28	9
固定資産	82,029	65,057	16,972
有形固定資産	75,042	58,035	17,007
建物及び構築物	21,182	17,783	3,399
機械装置及び運搬具	37,582	22,565	15,016
工具器具及び備品	4,143	4,154	11
土 地	6,437	7,194	757
建設仮勘定	5,696	6,337	640
無形固定資産	1,736	1,750	13
投資その他の資産	5,250	5,272	21
投資有価証券	953	890	63
繰延税金資産	3,036	3,481	444
そ の 他	1,286	929	356
貸倒引当金	26	29	2
資産合計	198,862	175,541	23,320

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月末)	前連結会計年度 (平成18年3月末)	増 減
(負債の部)			
流動負債	59,340	53,646	5,694
買掛金	30,576	23,215	7,361
短期借入金	1,500	5,500	4,000
未払金	9,544	8,914	630
未払法人税等	8,081	7,862	218
未払費用	8,903	7,589	1,313
その他	734	564	169
固定負債	5,328	5,541	213
長期借入金	980	976	4
退職給付引当金	3,790	4,136	346
役員退職慰労引当金	556	428	128
負債合計	64,668	59,187	5,481
(少数株主持分)			
少数株主持分		935	
(資本の部)			
資本金		24,223	
資本剰余金		24,131	
利益剰余金		70,506	
その他有価証券評価差額金		409	
為替換算調整勘定		1,830	
計		117,440	
自己株式		151	
資本合計		117,288	
負債、少数株主持分 及び資本合計		175,541	
(純資産の部)			
株主資本	136,217		
資本金	24,223		
資本剰余金	24,129		
利益剰余金	87,955		
自己株式	90		
評価・換算差額等	1,081		
その他有価証券評価差額金	446		
繰延ヘッジ損益	5		
為替換算調整勘定	1,532		
少数株主持分	942		
純資産合計	134,193		
負債、純資産合計	198,862		

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	205,859	%	157,806	%	%
売 上 原 価	155,708	100.0	116,453	100.0	30.5
売 上 総 利 益	50,150	75.6	41,352	26.2	21.3
販売費及び一般管理費	14,824	24.4	13,252	8.4	11.9
営 業 利 益	35,326	17.2	28,100	17.8	25.7
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	545	0.3	286	0.2	90.4
雑 収 入	937	0.3	1,209	0.8	22.4
計	1,483	0.6	1,495	1.0	0.8
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	7	0.0	271	0.2	97.1
雑 支 出	1,914	0.9	1,121	0.7	70.7
計	1,922	0.9	1,393	0.9	37.9
経 常 利 益	34,887	16.9	28,202	17.9	23.7
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	1,446	0.7	1,334	0.8	8.4
減 損 損 失	780	0.4			
計	2,226	1.1	1,334	0.8	66.8
税金等調整前当期純利益	32,660	15.8	26,867	17.1	21.6
法人税、住民税及び事業税	13,006	6.3	10,111	6.4	28.6
法 人 税 等 調 整 額	341	0.2	475	0.3	28.1
少数株主利益(損失)	87	0.0	57	0.0	-
当 期 純 利 益	19,225	9.3	16,338	10.4	17.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	24,150
資本剰余金減少高	
自己株式処分差損	18
資本剰余金期末残高	24,131
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	55,445
利益剰余金増加高	
当期純利益	16,338
利益剰余金減少高	
配 当 金	1,167
役 員 賞 与	110
計	1,277
利益剰余金期末残高	70,506

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	24,223	24,131	70,506	151	118,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			855		855
剰余金の配当			810		810
役員賞与(注)			110		110
当期純利益			19,225		19,225
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		62	60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	2	17,449	60	17,508
平成19年3月31日 残高	24,223	24,129	87,955	90	136,217

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	409		1,830	1,420	935	116,353
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						855
剰余金の配当						810
役員賞与(注)						110
当期純利益						19,225
自己株式の取得						1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	36	5	297	339	7	331
連結会計年度中の変動額合計	36	5	297	339	7	17,839
平成19年3月31日 残高	446	5	1,532	1,081	942	134,193

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	32,660	26,867
減価償却費	19,026	14,589
退職給付引当金の減少額	837	125
受取利息及び受取配当金	550	292
支払利息	7	271
為替差益	7	141
有形固定資産除却損	1,083	1,155
減損損失	780	
売上債権の増加額	21,300	3,219
たな卸資産の増加額	996	1,532
仕入債務の増加額	7,034	2,769
未払費用の増減額	1,303	528
役員賞与の支払額	110	110
その他	79	58
小計	38,173	39,645
利息及び配当金の受取額	547	291
利息の支払額	7	317
法人税等の支払額	12,803	6,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,909	32,670
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	1,534	1,172
定期預金の払戻による収入	1,366	1,334
有形固定資産の取得による支出	36,791	14,191
無形固定資産の取得による支出	554	840
投資および長期貸付金の増加額	94	411
その他	206	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,400	15,223
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額	1,300	327
長期借入金の返済による支出	5,300	400
社債の償還による支出	0	10,000
配当金の支払額	1,665	1,167
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	60	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,607	11,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	634
現金及び現金同等物の増減額	16,881	6,675
現金及び現金同等物の期首残高	49,872	43,197
現金及び現金同等物の期末残高	32,990	49,872

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12 月末 1 社

3 月末 9 社

12 月末日決算会社は、12 月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法……… 税抜方式

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,131百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	168,050百万円	159,483百万円
2. 自己株式の数	80,486株	45,553株
3. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県阿賀野市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(780百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照

表に掲記されている科目の金額との関係	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	20,626 百万円	25,216 百万円
預け金勘定	13,620 百万円	25,700 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,255 百万円	1,044 百万円
現金及び現金同等物	32,990 百万円	49,872 百万円

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,099 百万円	1,613 百万円
減価償却累計額相当額	697 百万円	1,186 百万円
期末残高相当額	401 百万円	427 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	222 百万円	183 百万円
1 年 超	179 百万円	243 百万円
合 計	401 百万円	427 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	227 百万円	324 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	324 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1 年 内	7 百万円	8 百万円
1 年 超	19 百万円	12 百万円
合 計	26 百万円	20 百万円

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	60	748	687
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	60	748	687
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		60	748	687

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	136

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	62	810	748
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	62	810	748
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		62	810	748

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	136

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	8,067	0	7,986	81	5,798	0	5,831	33
	米ドル オプション取引 売 建	(51)		(56)	4	(82)		(141)	58
	ドルコール 買 建	8,454	0		10	11,351	0		
	ドルプット	(51)		(61)		(82)		(73)	9
		8,454	0			11,351	0		
合 計				86					101

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)退職給付債務	34,421	32,091
(2)年金資産	32,388	29,629
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,032	2,461
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	3,417	4,556
(5)未認識数理計算上の差異	434	501
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,121	5,730
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,302	4,136
(8)前払年金費用	488	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,790	4,136

当連結会計年度

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社が加入していた富士通厚生年金基金が、年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、新たに富士通企業年金基金となったことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	1,362	1,512
(2)利息費用	797	842
(3)期待運用収益	991	854
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,139	1,139
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	19	367
(6)過去勤務債務の費用処理額	608	354
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,679	2,652

当連結会計年度
(注) 1 . 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金を44百万円支払っております。

前連結会計年度
(注) 1 . 厚生年金基金および企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金を56百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.5%~3.5%	2.5%~6.4%
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の 処理年数	17年~20年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務年数による定額法 により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)	18年~20年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務年数による定額法 により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)
(6)会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	<u>当連結会計年度</u> (平成19年3月31日現在)	<u>前連結会計年度</u> (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,849 百万円	1,835 百万円
退職給付引当金	1,328 百万円	1,644 百万円
減損損失	780 百万円	
子会社への投資に係る将来減算一時差異	751 百万円	751 百万円
未払事業税	601 百万円	582 百万円
役員退職慰労引当金	224 百万円	173 百万円
未払賞与に係る社会保険料	189 百万円	177 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	80 百万円	79 百万円
その他	1,111 百万円	1,342 百万円
繰延税金資産小計	6,918 百万円	6,587 百万円
評価性引当額	780 百万円	
繰延税金資産計	6,138 百万円	6,587 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	215 百万円	277 百万円
特別償却準備金	106 百万円	141 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
その他	7 百万円	
繰延税金負債計	361 百万円	451 百万円
繰延税金資産の純額	5,776 百万円	6,136 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近 2 連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	127,345	19,773	10,686	157,806		157,806
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	25,812	2,230	1,015	29,058	(29,058)	0
計	153,157	22,004	11,702	186,864	(29,058)	157,806
営 業 費 用	126,236	21,319	11,371	158,928	(29,222)	129,705
営 業 利 益	26,921	685	330	27,936	163	28,100
資 産	167,586	12,569	6,227	186,383	(10,842)	175,541

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国
- (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,062	16,917	24,880	205,859		205,859
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,080	1,776	1,451	39,308	(39,308)	0
計	200,142	18,693	26,331	245,168	(39,308)	205,859
営 業 費 用	166,094	18,297	25,644	210,036	(39,503)	170,533
営 業 利 益	34,048	396	687	35,131	194	35,326
資 産	189,933	11,679	10,344	211,957	(13,094)	198,862

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国
- (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

最近 2 連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
前連結会計年度	海外売上高	81,990	18,757	6,486	107,234
(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	連結売上高				157,806
	海外売上高の連結売上高に占める割合	52.0%	11.9%	4.1%	68.0%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
当連結会計年度	海外売上高	99,347	21,776	7,440	128,564
(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	連結売上高				205,859
	海外売上高の連結売上高に占める割合	48.3%	10.6%	3.6%	62.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

兄弟会社等

(単位: 百万円)

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の 子会社	富士通 キャピ タル(株)	東 京 都 港 区	100	資金の貸付	な し	2 名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	123,750	預け金	25,700
									受 取 利 息	18		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

兄弟会社等

(単位: 百万円)

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の 子会社	富士通 キャピ タル(株)	東 京 都 港 区	100	資金の貸付	な し	1 名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	47,020	預け金	13,620
									受 取 利 息	18		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

1 株 当 た り 情 報

	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
1 株当たり純資産額	1,000.33円	2,603.29円				
1 株当たり当期純利益	142.32円	361.13円				
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	142.30円	360.94円				
	<p>当社は、平成18年 4 月 1 日付をもって株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>					
	<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 株当たり純資産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 株当たり当期純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1 株当たり純資産額 867.76円	1 株当たり当期純利益 120.38円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 120.31円
前連結会計年度						
1 株当たり純資産額 867.76円						
1 株当たり当期純利益 120.38円						
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 120.31円						

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	19,225	16,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	110
(うち利益処分による役員賞与)	(0)	(110)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,225	16,228
期中平均株式数 (千株)	135,083	44,937
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
普通株式増加数 (千株)	17	23
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(17)	(23)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月末)	前 期 (平成18年3月末)	増 減
(資産の部)			
流動資産	109,375	103,820	5,555
現金及び預金	12,390	17,807	5,417
受取手形	76	248	172
売掛金	70,354	48,163	22,190
製品	571	687	115
原材料	1,797	1,487	309
仕掛品	6,092	5,424	668
未収入金	1,475	1,524	48
預け金	13,620	25,700	12,080
繰延税金資産	2,668	2,579	88
その他流動資産	328	197	131
固定資産	86,023	69,222	16,800
有形固定資産	72,324	55,527	16,797
建物及び構築物	20,194	16,806	3,387
機械装置	36,875	21,841	15,033
工具器具及び備品	3,441	3,637	196
土地	6,125	6,905	780
建設仮勘定	5,688	6,335	647
無形固定資産	1,731	1,743	12
投資その他の資産	11,967	11,952	15
関係会社株式	7,094	7,094	0
投資有価証券	947	884	62
長期貸付金	1,009	1,004	4
長期前払費用	410	522	111
繰延税金資産	2,911	3,336	425
その他投資等	598	108	490
貸倒引当金	1,004	999	5
資産合計	195,398	173,043	22,355

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月末)	前 期 (平成18年3月末)	増 減
(負債の部)			
流動負債	58,209	52,592	5,617
買掛金	29,796	22,402	7,394
短期借入金	1,500	5,500	4,000
未払金	9,514	8,830	683
未払法人税等	7,670	7,602	68
未払費用	8,994	7,721	1,272
その他流動負債	733	535	198
固定負債	4,308	4,498	189
退職給付引当金	3,751	4,069	317
役員退職慰労引当金	556	428	128
負債合計	62,518	57,090	5,427
(資本の部)			
資本金		24,223	
資本剰余金		24,131	
資本準備金		6,055	
その他資本剰余金		18,076	
利益剰余金		67,339	
特別償却準備金		108	
固定資産圧縮積立金		46	
別途積立金		49,126	
当期末処分利益		18,058	
株式等評価差額金		409	
自己株式		151	
資本合計		115,952	
負債、資本合計		173,043	
(純資産の部)			
株主資本	132,428		
資本金	24,223		
資本剰余金	24,129		
資本準備金	6,055		
その他資本剰余金	18,073		
利益剰余金	84,166		
特別償却準備金	156		
固定資産圧縮積立金	46		
別途積立金	64,126		
繰越利益剰余金	19,836		
自己株式	90		
評価・換算差額等	451		
その他有価証券評価差額金	446		
繰延ヘッジ損益	5		
純資産合計	132,880		
負債、純資産合計	195,398		

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	200,100	% 100.0	153,123	% 100.0	% 30.7
売 上 原 価	150,773	75.3	112,563	73.5	33.9
売 上 総 利 益	49,327	24.7	40,559	26.5	21.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,376	7.7	13,741	9.0	11.9
営 業 利 益	33,950	17.0	26,817	17.5	26.6
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	610	0.3	513	0.3	18.8
雑 収 入	1,050	0.5	1,420	1.0	26.1
計	1,661	0.8	1,934	1.3	14.2
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	7	0.0	269	0.2	97.1
雑 支 出	2,019	1.0	1,079	0.7	87.0
計	2,026	1.0	1,349	0.9	50.3
経 常 利 益	33,584	16.8	27,403	17.9	22.6
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	1,437	0.7	1,334	0.9	7.7
減 損 損 失	780	0.4			
計	2,217	1.1	1,334	0.9	66.1
税 引 前 当 期 純 利 益	31,367	15.7	26,068	17.0	20.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,455	6.2	9,813	6.4	26.9
法 人 税 等 調 整 額	308	0.2	323	0.2	4.7
当 期 純 利 益	18,602	9.3	15,930	10.4	16.8
前 期 繰 越 利 益			1,800		
利 益 準 備 金 取 崩 額			911		
中 間 配 当 額			584		
当 期 未 処 分 利 益			18,058		

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	151	115,542
当期中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					124			124	0		0
特別償却準備金の取崩し(注)					27			27	0		0
特別償却準備金の取崩し					47			47	0		0
別途積立金の積立て(注)							15,000	15,000	0		0
剰余金の配当(注)								855	855		855
剰余金の配当								810	810		810
役員賞与(注)								110	110		110
当期純利益								18,602	18,602		18,602
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			2	2						62	60
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	0	0	2	2	48	0	15,000	1,778	16,827	60	16,885
平成19年3月31日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	64,126	19,836	84,166	90	132,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	409		409	115,952
当期中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ(注)				0
特別償却準備金の取崩し(注)				0
特別償却準備金の取崩し				0
別途積立金の積立て(注)				0
剰余金の配当(注)				855
剰余金の配当				810
役員賞与(注)				110
当期純利益				18,602
自己株式の取得				1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	36	5	41	41
当期中の変動額合計	36	5	41	16,927
平成19年3月31日残高	446	5	451	132,880

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔重要な会計方針〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……………時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理方法……………税抜方式

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は132,875百万円であります。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	157,046 百万円	149,520 百万円
2. 保証債務残高	10 百万円	9 百万円
3. 自己株式の数	80,486 株	45,553 株
4. 減損損失		

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県阿賀野市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当期において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(780百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,099 百万円	1,613 百万円
減価償却累計額相当額	697 百万円	1,186 百万円
期末残高相当額	401 百万円	427 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	222 百万円	183 百万円
1 年 超	179 百万円	243 百万円
合 計	401 百万円	427 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	227 百万円	324 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	324 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	3 百万円	5 百万円
1 年 超	7 百万円	6 百万円
合 計	10 百万円	11 百万円

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,791 百万円	1,773 百万円
退職給付引当金	1,318 百万円	1,638 百万円
減損損失	780 百万円	
関係会社株式評価損	751 百万円	751 百万円
未払事業税	600 百万円	580 百万円
役員退職慰労引当金	224 百万円	173 百万円
未払賞与に係る社会保険料	184 百万円	172 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	79 百万円	77 百万円
その他	990 百万円	1,200 百万円
繰延税金資産小計	6,721 百万円	6,367 百万円
評価性引当額	780 百万円	
繰延税金資産計	5,940 百万円	6,367 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	215 百万円	277 百万円
特別償却準備金	106 百万円	141 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
その他	7 百万円	
繰延税金負債計	361 百万円	451 百万円
繰延税金資産の純額	5,579 百万円	5,916 百万円

利 益 処 分 案

【当期末処分利益の処分】

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (第71期)
当 期 未 処 分 利 益	18,058
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	27
計	18,086
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	855
	1株につき19円 〔普通配当 1株につき13円〕 〔記念配当 1株につき6円〕
役 員 賞 与 金	110
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(7)
特 別 償 却 準 備 金	124
別 途 積 立 金	15,000
次 期 繰 越 利 益	1,996

(注)平成17年12月9日に1株につき13円の間配当金を支払いました。
したがって、平成17年度の年間配当金は1株につき32円となります。

【その他資本剰余金の処分】

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (第71期)
そ の 他 資 本 剰 余 金	18,076
これを次のとおり処分いたします。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	18,076

以 上